

2007年度前期 貿易論 期末試験

【第1問】 次の文章を読み、下の問題(問1~9)に解答しなさい。解答は解答用紙Aに記述すること。

(問1~3、5~8 2点、問4 4点、問9 12点)

グローバリゼーションが進むなかで ㉑ FTA(自由貿易協定) が世界中で締結されるようになった。FTA は一部の国々に限定して相互に貿易障壁を軽減・撤廃するもので実態はさまざまだが、そのカバーする範囲は今や全地球に広がっている。逆説めくが、これはリージョナリズムのグローバリゼーションともいうべき現象だ。なぜこのようなことが起こったのだろうか。その理由のひとつは、㉒ ドーハ・ラウンド の頓挫に露呈されたように、㉓ WTO(世界貿易機関) での多国間貿易交渉が飽和点に達し、農業、サービスなどの ㉔ 多角的な自由化 が遅れていることだ。これらの分野で妥協ないし協力の可能性がある一部の国々の間で限定的な自由化が模索され始めた。もうひとつの理由は、反 WTO の市民運動に象徴されるように、アメリカニゼーションという名の ㉕ グローバリゼーション に対して反発が強まっていることだ。そもそも、FTA のさきがけである ㉖ EU(欧州連合) は文化的、政治的価値を共有する諸国が覇権国アメリカに対抗して早くから連帯する運動であったと解することが出来る。同様に、他の地域でも反アメリカ、反覇権の合従連衡が始まったと見る事が出来るかもしれない。

経済的には、FTA が域外国に対して差別的な効果を持つことが憂慮される。地球を覆わんばかりの FTA が相互に強い差別的な効果を持つようなことになれば、世界貿易の停滞、縮小といった破局的な事態を招きかねない。今日、WTO が果たすべき重要な役割のひとつは FTA の域外に対する差別的な効果を監視し予防することだ。GATT 第 24 条は関税同盟や自由貿易地域を容認する条件として、㉗ 【条件①】、【条件②】 という 2 点を要求している。これらのうち、条件①は通常域外に対する平均的な関税率を高めないと解されることが多いが、このような解釈の下ではこの条件が満たされても ㉘ 貿易転換効果 を通じて域外との貿易が差別される可能性が高い。

— (中略) — 条件①は経済理論的には域外諸国のマーケット・アクセス権を侵害しないと解するべきだ。他方、条件②は現実的ではなく、すでに大半の FTA が事実上遵守していない。しかも、理論的に正当化することが難しいものだ。いずれにしても、WTO が FTA の域外差別的な効果を抑えて域内貿易の自由化を支持することで補完的、建設的役割を果たすためには、現在の GATT 第 24 条に規定された FTA 容認の条件を修正するか、あるいは少なくともその解釈・運用を修正することが必要だ。

(出典：大山道広「FTAとWTO」『世界経済評論』2007年5月号 p5 一部加筆)

問1 下線部 ㉑ に関連して、地域経済統合の一形態である FTA(自由貿易協定)に関する記述として最も適当なものを次の①~⑤のうちから一つ選べ。

- ① FTAは、ほぼすべての品目について貿易を自由化しなければならないために、締結が困難で2000年代に入ってから締結されていない
- ② FTAは、その締結のために、域内における関税率と域外諸国に対する関税率を同一にしなければならない。
- ③ 中国とインドは、独自の市場開放政策をとっているので、FTA推進に反対する政策をとっている。
- ④ NAFTA(北米自由貿易協定)は、1994年のアメリカとメキシコとの二国間協定が始まりで、工業製品の貿易自由化を目的として締結された。
- ⑤ 日本は、多角的貿易自由化交渉を進める一方で、FTAより FPA(経済連携協定)の提携に積極的である。

問2 下線部 ㉒ に関連して、WTOドーハ・ラウンドの記述として最も適当なものを次の①~⑤のうちから一つ選べ。

- ① 1999年のシアトル・ラウンドで失敗した新ラウンド開始を決定する閣僚宣言を行った。
- ② ドーハ・ラウンドは3年間の交渉期間を経て2005年1月1日に新ラウンドを施行した。
- ③ 米国、EU、ブラジル・インドなどの G22、日本・スイスなどの G10 での対立が激しく交渉が決裂した。
- ④ 交渉項目のシンガポール・イシューとは非農産物市場のアクセスの問題である。
- ⑤ ドーハ・ラウンドでは、BRICs諸国の WTO 加盟が正式に認定された。

問3 下線部 ㉓ に関連して、WTOに関する記述として最も適当なものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①イギリスやフランスなどを中心としたブロック経済化が、第二次世界大戦の一因になったという反省から、WTO（世界貿易機関）が設立された。
- ②WTOのサービス貿易に関する理事会では、サービス貿易の最恵国待遇と内国民待遇の実施を否定している。
- ③GATTは、ハバナ憲章でWTOが否決されたため作られた組織なので、正式な国際機関ではなかった。
- ④市場経済を導入したロシアのWTOへの加盟に続き、中国の加盟があり、WTOの加盟国・地域は近年増加している。
- ⑤WTOの発足によって紛争解決手続が整備されたので、GATTに比べて貿易紛争を処理する機能は強化された。

問4 下線部 ㉔ の「多角的な自由化」について簡単に説明しなさい、

問5 下線部 ㉕ に関連して、「グローバル化に対して反発が強まっている」に関する記述として適当でないものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①反グローバル化の運動は、WTOの閣僚会議だけではなく、サミット（先進国首脳会議）でも見られる。
- ②失業問題や発展途上国のキャッチアップなどポピュリズム（大衆迎合主義）から反グローバル化の風潮が生まれていることもある。
- ③WTOのカンクン・ラウンドでは、韓国の農民やNPOによって活発な自由化推進運動が展開された。
- ④WTOのシアトル・ラウンド以降、過激な反対運動があり、会議場周辺は厳重に警備されている。
- ⑤自由貿易志向による経済厚生やアメリカニゼーション的民主主義は必ずしもすべての国に受け入れられていない。

問6 下線部 ㉖ に関連して、EU(欧州連合)に関する記述として最も適当なものを次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①人口およびGDPにおいて、EUは米国を凌駕しており、ユーロは第二の基軸通貨になる可能性がある。
- ②EUは、欧州25か国で市場統合をしたが、統一通貨ユーロの導入の際に13か国に縮小した。
- ③バロッサの地域経済統合の分類に従えば、EUは、共同市場の段階で完全統合経済同盟の水準に達していない。
- ④ユーロは、最近価値が下落しており、ドルと比べてユーロ安が続いている。
- ⑤2003年のEUの域内貿易比率は約60%でASEAN 4 やNAFTAより低く、統合の成果が充分とはいえない。

問7 下線部 ㉗ の【条件①】、【条件②】に入る言葉の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①【条件①】 域外に対する関税率を統一にする 【条件②】 域内の関税を域外と同等にする
- ②【条件①】 域外に対する関税率を下げる 【条件②】 域内の上限関税を引き下げを強化する
- ③【条件①】 域外に対する非関税障壁を撤廃する 【条件②】 域内の関税を引き下げる
- ④【条件①】 域外に対する関税障壁を高めない 【条件②】 域内の貿易障壁を完全に撤廃する
- ⑤【条件①】 域外に対する市場開放を勧める 【条件②】 域内の市場を保護する

問8 下線部 ㉘ 貿易転換効果に関する記述として最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。

- ①貿易障壁削減による域内貿易を活性化する効果
- ②貿易障壁撤廃により、域外の効率的（低コスト）生産国からの輸入が域内からの輸入に転換される効果
- ③共通関税の設定により、地域統合加盟国の購買力が強化され、域外からの輸入価格を押し下げる効果
- ④地域統合により市場が拡大する効果
- ⑤市場統合により既存の寡占的な国内市場に競争がもたらされ、寡占企業による価格支配力が低下する効果

問9 FTA のあり方について、あなたの考えを8行程度で論述しなさい。

[第2問] 以下の①～⑤の項目で、正しいものは○、間違っているものは×を判定欄に記入し、×の場合、その理由を理由欄に簡潔に記述しなさい。解答は、解答用紙Aに記述すること (各5点)

- ① 現在、A国はB国から原価1000円のカバンを輸入している。B国でカバンに使用する原材料(布など)は500円である。また、A国のカバン製造メーカーはB国より原材料を輸入している。A国のカバンに対する関税は20%、原材料に対する関税は50%である。この時、A国のカバンの生産は保護されている。
- ② 1985年9月のG5のプラザ合意に端を発する円高は、本来円高になる要素は整っていなかった。しかし、米国の貿易赤字削減などの当局が円高を奨励し、また、実需の原則や円転換規制が撤廃され、外国為替の裁定取引が誘発したために、円高が進んだ。
- ③ Jカーブ効果とは、為替相場の変動によってある国の通貨価値に変動があった場合、輸出数量の価格弾力性に硬直性があるため、輸出額が急速に変化する現象
- ④ 日本と米国の2国を考え、それぞれの国内でX財、Y財の2つの財を生産していると仮定する。2国間は貿易をする以前に、1労働時間あたりで、日本はX財4単位、Y財3単位、米国は各財とも2単位を生産できる。この時、日本の比較優位財はY財であり、日本はY財、米国はX財に特化して貿易を行うと貿易利益が得られる。
- ⑤ 韓国と中国の2国を考え、それぞれの国内でテレビ、衣料の2つの財を生産していると仮定する。2国間は貿易をする以前に、各財1単位を生産するのにかかる労働時間は、韓国はテレビ4時間、衣料2時間、中国はテレビ8時間、衣料4時間である。この場合、韓国の絶対優位財はテレビだけであり、絶対生産費説に基づいて貿易を行うと貿易利益が得られる。

[第3問] 以下の語群から、5つ以上の用語を用いて、論述しなさい。(40点)

なお、必ずテーマを明記し、使用した用語には下線を引くこと。論述にあつたて図表を用いても良いが、箇条書き、単なる語句説明は不可とする。(解答は、大学所定の解答用紙に記述すること)

(語群)

所得収支 労働価値説 債権国 企業基準 規模の経済 外貨準備 世界銀行 規制緩和 排出権取引
通貨危機 トリガー価格 プラザ合意 労働集約財 購買力平価 信用状 保護主義 南北問題 原油価格
重商主義 経常収支 国際分業 原産地規制 移転価格 要素賦存 並行輸入 所得格差 自由貿易 居住性
投資立国 通貨統合 半導体 人民元 ペッグ制 フェアトレード セーフティーネット パラダイム クローサー
スーパー 301 条 ホスト国 市場アクセス アームスレングス価格 ブレトンウッズ体制 サービス産業
パラダイム タックスヘブン ニクソンショック トロン インド インフレ インボイス セーフティーネット
MOSS NTB AD PLC SCM AFTA LDCs VISTA OPEC NPO NTB CDM QCD CS ODA